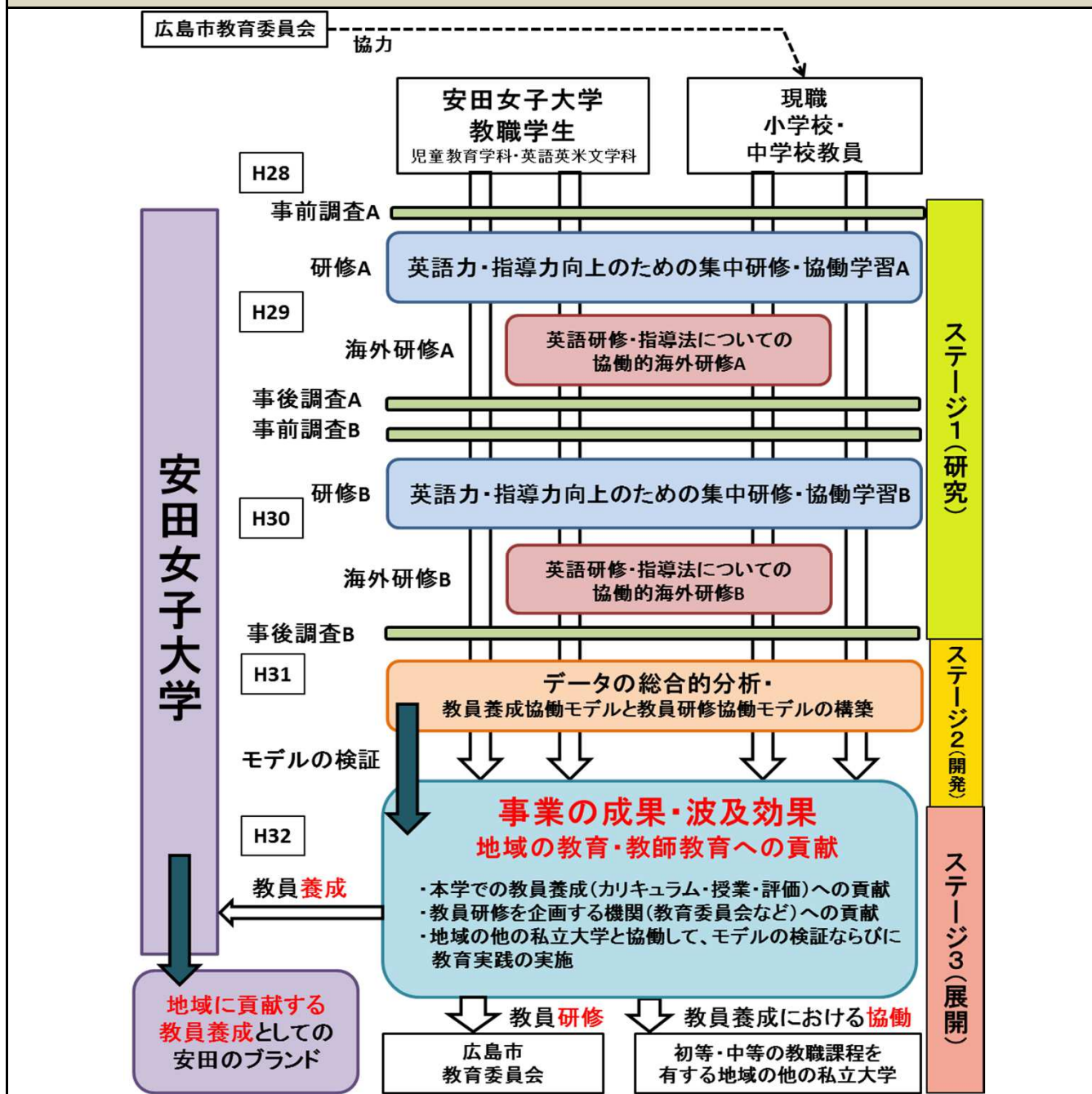


平成28年度私立大学研究ブランディング事業計画書

1. 概要（1ページ以内）

学校法人番号	341008	学校法人名	安田学園		
大学名	安田女子大学				
事業名	小学校での英語教育を実質化する教員養成・研修システムの研究開発と展開				
申請タイプ	タイプA	支援期間	5年	収容定員	4440人
参画組織	文学部（英語英米文学科）、教育学部（児童教育学科）、心理学部（心理学科）、家政学部（造形デザイン学科）、教職センター				
審査希望分野	人文・社会系	○	理工・情報系		生物・医歯系
事業概要	<p>本事業では小学校英語の教科化を見据え、初等中等教育の教職学生と現職小中学校教員が共に本学と海外で研修を行い、量的・質的方法でその効果を検証することにより、学生の「教員養成モデル」と教員の「教員研修モデル」を開発する。これにより実践的な教員養成・研修への具体的な示唆を得ることができ、「教員養成の安田」としてのブランドを一層強固にし、広島県の教員養成ならびに地域の教育活性化に貢献する私立大学を目指す。</p>				

イメージ図



2. 事業内容（2ページ以内）

（1）事業目的**（事業の目的）**

本事業の目的は、次期学習指導要領から実施される小学校での英語の教科化に対応できる教員の人材育成を小中連携の観点から行い、教員養成モデルならびに教員研修モデルを開発し、それらのモデルを地域において展開して実践することである。本事業の5か年を以下の3つのステージに分けて目的を達成させる。

I 研究ステージ(平成28年度～30年度)

- ・ 本学児童教育学科と英語英米文学科ならびに現職小学校教員と現職中学校教員（英語）との本学での協働での学習の開始
- ・ 研究対象グループを本学の海外提携校に派遣
- ・ 協働での学習ならびに海外研修の効果の測定

II 開発ステージ(平成31年度)

- ・ 英語力・指導力向上を最大にする「教員養成モデル」ならびに「教員研修モデル」の提示

III 展開ステージ(平成32年度)

- ・ 教職課程を有する地域の他の私立大学と協働し、小中連携に基づいた教員研修を提供する

（外部環境・社会の現状分析とテーマとの関連）

近年のグローバル化に対応するために英語力の向上が喫緊の社会的課題となり、学校教育でも至急対応する必要に迫られている。例えば、平成27年8月に発表された「論点整理」では、山積する社会的問題や急速に変化するグローバル社会に対応できる人材の育成が目指されている。次期学習指導要領改訂に伴い、小学校においては平成32年度から外国語活動が3・4年生に引き下げられ、5・6年生では英語が教科となる。これに伴い、小学校教員の英語力や英語指導力の強化が早急に求められている。しかしながら、現段階の政策面での対応を見ると、地域の外部指導者の活用や中核教員による研修が中心となっており、小学校教員全体の資質の底上げにつながる施策とはなっていない。加えて、初等教育の教員養成段階での具体的な対応策はまだ未知数である。また、小学校での教科化に伴い、中等教育特に中学校教員（英語）にも意識と知識の変革が求められるようになる。

同時に中等教育に目を向けると、平成14年7月に発表された「『英語が使える日本人』の育成のための戦略構想」において、中学校・高等学校の英語教員の保持すべき英語力の目安として「英検準1級・TOEIC730点」が提案されたが、平成27年度の「英語教育実施状況調査」結果を見る限り、10年以上経過した現在でも十分満足した結果は出ていないと言いが難い。現場で教職に就く前から、英語教育に携わる教員は養成段階から一刻も早くこの英語レベルに到達することが求められる。

広島県は大学進学率が非常に高く（全国3位～5位）、平和公園や宮島などの世界遺産を筆頭とする観光資源を有し、自動車や造船等の輸出型産業が地域を支えている。この点からも、広島県はグローバル課題の最前線にあり、学校教育での英語力育成の重要性ならびにそれを可能にする確かな英語力と指導力を有する教員の養成は重要な課題である。本事業は、このような広島県の課題に対して教育面で貢献し、地域振興に寄与する。また、県外他地域への波及も期待する。

（本学が上記事業目的を行うに適した理由）*** 長い歴史と優れた実績を有する教職課程**

- ・ 昭和41年に開学し、平成28年3月時点で授与された小中校の教員免許状数は19,560、授与された学生数は9,483名に上る。
- ・ 採用試験では特に初等教育において優秀な成績を残し、児童教育学科では一期生卒業の昭和54年から平成28年3月時点までに1,728名（うち広島県は1,560名）の小学校教員の合格者（現役・既卒含む）を輩出。

*** 充実した教職員組織・設備**

- ・ 児童教育学科と英語英米文学科は、現在それぞれ20名と14名の専任教員を有する。平成28年度後期からは長い教員経験を有する教職センター付の専任教員1名が配置。
- ・ 平成21年度より教員免許状更新講習を単独で開催し（平成22年度は非開講）多彩な科目を展開。
- ・ 平成27年度から国際交流支援課を設立。平成28年度から教職センターと教職課が新たに再編・設置。平成28年8月末に西日本最大級のラーニング commons を有する新1号館が完成。

*** 外部組織との連携体制**

- ・ 平成14年より広島県・広島市教育委員会とともに教職課程研究協議会で教育の現状や諸問題について活発な意見交換、平成28年8月時点で合計23回開催。
- ・ 中四国私立大学教職課程研究連絡協議会ならびに全国私立大学教職課程研究連絡委員会にも長年参加。平成14・15年には中四国地区の事務局の重責を果たす。
- ・ 平成19～21年まで広島市教育委員会からの委託を受け「夏休み小学校教員のための英語塾」のうち「英語発音クリニック」を担当。

- ・ 教育ネットワーク中国の加盟大学でもあり、地域の教員養成にも尽力を尽くす。

* 英語教育面での先進性

- ・ CALL教室でのeラーニングを活用した英語教育では平成9年から長年の実績があり、英語英米文学科は中高の英語教員を対象にした研修を何度も実施。CALL教室は3教室。
- ・ 英語英米文学科の専門教育のほとんどの授業では、授業言語を「英語」としている。平成28年度で27回目を迎える英語英米文学科のアメリカ派遣6ヵ月留学（STAYS）は、平成24年度入学生から「全員留学」となった。
- ・ 本学の英語圏の海外提携大学は、University of California, Davis, University of Pittsburgh, University of British Columbia, University of Hawaii, University of Southern Queensland, University of Victoria, University of Washington, University of Alberta。

(2) 期待される研究成果

期待される成果としては、以下の3つの側面（理論面、教育面、社会面）に進展が期待できる。

①(理論面)初等中等教職学生と小中現職教員の英語教師としての発達過程の記述ならびに研修の効果の検証(ステージⅠ)

先行研究と本事業の事前調査によって明らかになる英語教師としての小中教員に必要な資質育成のために、複数の養成・研修プログラムを開発する。例えば、国内研修では、本学での対面式の英語漬けの授業や遠隔教材を用いた授業や没入型環境での授業、国外研修では英語力向上のみならず異文化理解に特化したものや指導法改善にも踏み込んだものである。そして、国内研修グループと海外研修グループを一定期間追跡調査する中で、それぞれのグループの各種指標（後述）の変化、などを量的・質的手法を駆使して測定し、研修が及ぼす効果について理論化を行う。これにより、海外研修はどのくらいの効果を持つのか、また国内研修を行う場合、どのような要素を補えば海外研修の効果に近づけるのかについての知見が期待できる。また、小中連携の枠組みの中で養成・研修を行うことにより、教師の教育的知識や指導技術がどのように影響し合い変容するのかについても具体的な知見が期待される。

②(教育面)理論に基づいた「教員養成モデル」と「教員研修モデル」の開発(ステージⅠ・Ⅱ)

今後の教育情勢に合った教員の育成のためには、どのような知識と技能が必要とされ、それをどのように効果的に修得すればよいかについて、理論に基づいた「教員養成モデル」と「教員研修モデル」が提案できる。「教員養成モデル」は、小学校での英語教育に対応するために、今後の初等中等教育の免許法改正も視野に入れた「長期的」な意味でのモデルである。一方、「教員研修モデル」は、英語教育を行う適格性を有した小学校教員が多数を占めるまでの一時的な対応を目的としたモデルである。このように、英語教育に携わる将来の小学校教員の理想的養成と、英語教育に十分に対応していない現職教員を対象とした効率的な現実的対応としての研修という二側面からの対応が可能となる。その際、中学校との接続も十分に視野に入れる。

③(社会面)地域私立大学を巻き込んだ教員養成の枠組みの構築(ステージⅡ・Ⅲ)

上記で開発された「教員養成モデル」と「教員研修モデル」は、教職課程を有する他の私立大学も加えて、広島市教育委員会とさらに大きな協力体制を確立し、広島市を中心とする地域で大規模に実践・展開される。これにより、一部の教員が教育センター等の指定された場所で研修を受けて勤務校に戻って牽引するという従来型の研修ではなく、多くの教員が柔軟に複数の時間帯・場所（遠隔英語授業も含む）で研修を行い、研修で得られた知識・技能を迅速に教育実践に各自が応用できる体制が整うことになる。また、研修は単発的なものではなく、各教員は継続して各大学と連携体制を取りながら中長期的に実践にあたることできる。

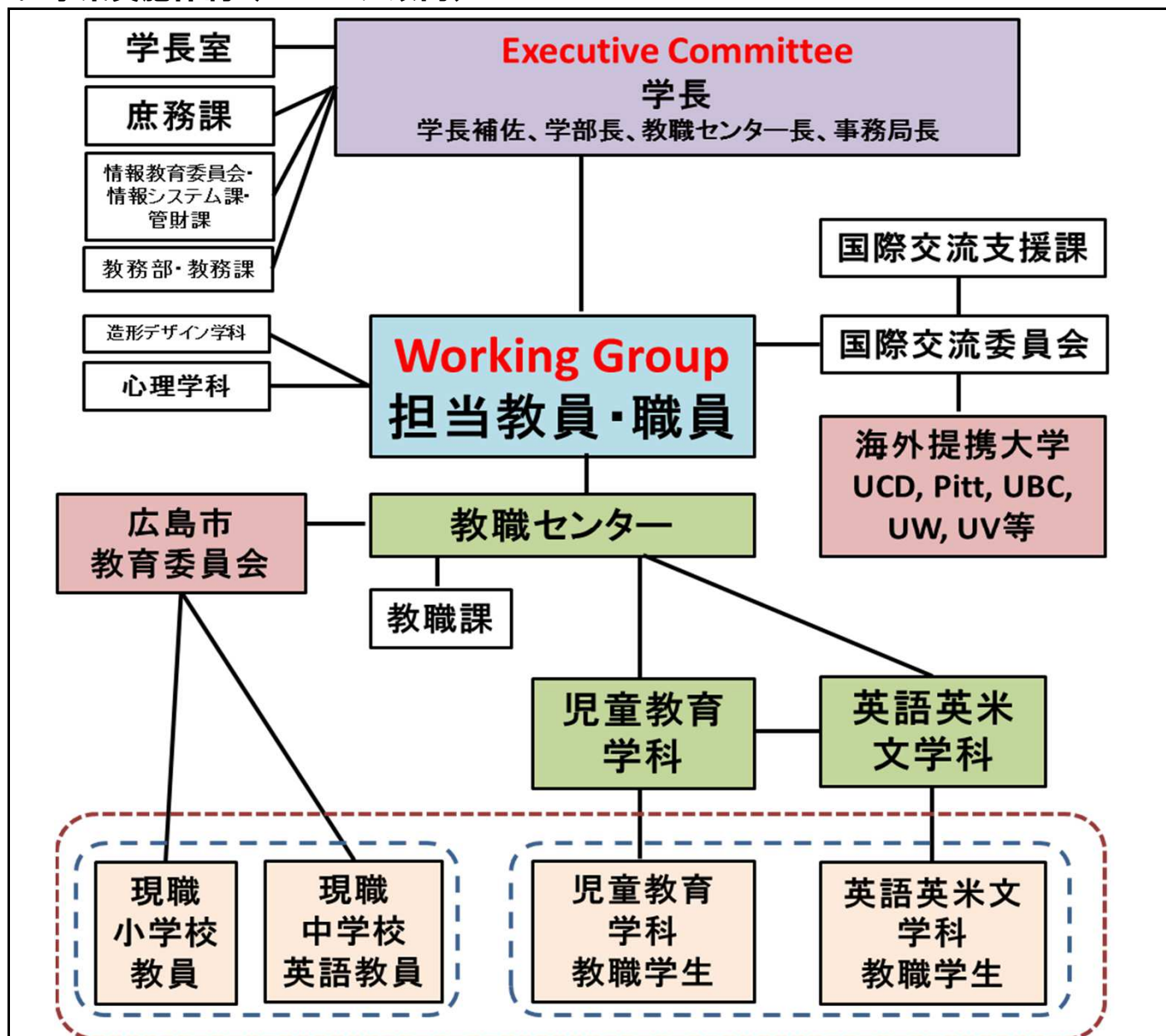
成果についての科学的根拠を得るために、教職学生と現職教員を調査対象群（国内+海外研修組）と統制群（国内研修のみ・研修なし）のグループに分け、それぞれについて、英語力（TOEIC等の客観テスト、英語発音測定、英語語用論能力測定など）、異文化適応能力、言語教師認知、言語不安、動機づけ、国際指向性等についての心理尺度の観点、および外国語処理の自動性や視線行動などの認知機能の観点から研修の効果を測定する。また、授業技術についても、模擬授業等を行い、直接参観またはビデオ録画して関係者に公開してコメント等を求める。

自己点検の方法としては、①作業部会と統括本部が常に密接な連絡を取ること、②全学的に定期的に事業の進捗報告会をFD等で設定する、ことが挙げられる。また、外部評価の方法としては、①教育委員会への定期的な報告と協議、②教師教育関連の諸学会での報告・発表、③地域の教育組織での報告・発表が挙げられる。

(3) ブランディングの取組

本学は上述したように、教員養成ならびに教員合格者輩出に関して優れた実績を有する。しかしながら、本事業によって、これらの数値的な実績のみならず、教員養成ひいては教員研修の分野において、質的な転換をもたらすモデルの提示を行う。これにより、将来教員を志望する中高生に対してより魅力ある大学としてのブランドを確立できる。また、時代に即した教育的課題に取り組む現職教員の研修の場としての信頼され魅力ある教育機関としてブランドを確立できる。これらについては、大学ホームページ、You Tube、SNSや、諸関連学会や教育機関での発表ならびに論文投稿により広く広報する。本事業より得られる知見から、広島県の教員養成ひいては教育を牽引する私立大学としての「安田女子大学」のブランドを確立していく予定である。

3. 事業実施体制（1ページ以内）



学長を中心とする統括本部（Executive Committee）が、広報（学長室）、人的配置・補充人材配置（庶務課）、設備・機器の整備（情報教育委員会・情報システム課・管財課）、カリキュラム改編（教務部・教務課）を迅速に進める。

その下に、本事業を中心的に行う作業部会（Working Group）が配置される。これには、関係学科の学科長、教員や関係事務職員、ならびに本事業用に期間限定で雇用される人材が配置される。作業部会は教職センター・教職課とともに、広島市教育委員会と連携して現職小学校教員と中学校英語教員、ならびに英語英米文学科と児童教育学科と連携してそれぞれの教職学生の研修にあたる。研修にあたっては両学科の所属教員が担当する。また、作業部会は国際交流委員会・国際交流支援課と連携して、本学の海外提携大学と協議し、英語研修ならびに英語指導法研修を可能にするプログラムの調整・開発にあたる。

英語英米文学科と児童教育学科の学生ならびに現職小学校教員と現職中学校英語教員は、それぞれ研修において協力し、特に海外研修の際は、4者それぞれが特性を活かして協働して学びを深めていく。

研修の効果の測定においては、本学の心理学科が担当し、教材の配信やICT関連のサポートは、情報系の教員が多く所属する本学の造形デザイン学科が担当する。

4. 年次計画（2ページ以内）

平成28年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の実施体制の構築と確立 ・第1次事前研修の開始
実施計画	<p>(実施計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WGの立ち上げならびに人的追加補充による体制の充実（主担：EC、庶務課） ・調査対象項目と方法の調整（WG、心理学科） ・広島市教育委員会と事業協力体制の確認（WG、教職センター、教職課） ・海外提携大学と受け入れ態勢の調整（WG、国際交流委員会、国際交流支援課） ・第1次対象学生の選定（WG、英語英米文学科、児童教育学科） ・第1次対象現職教員の選定（WG、教職センター、教職課） ・本学での英語教育提供環境の整備（WG、教務部、教務課、英語英米文学科） ・第1次事前調査の実施（WG、心理学科、英語英米文学科、児童教育学科） ・本学での第1次事前研修の実施（WG、教職センター、英語英米文学科、児童教育学科） <p>(目標達成の測定方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EC（実施本部）への報告ならびに協議（ECとWG） ・教師養成関係や英語教育関係の諸学会で事業紹介の発表（WG（教員）） ・本学内での教員対象の事業説明会での意見交換（WG） ・教育委員会への定期的な報告と協議（WG、教職センター、教職課）
平成29年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次海外研修の実施 ・第2次事前研修の開始
実施計画	<p>(実施計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象学生と対象現職教員への第1次事前研修の終了 ・第1次研修内容と方法の見直し（WG、教職センター、英語英米文学科、児童教育学科） ・第1次海外研修の実施（WG、国際交流委員会、国際交流支援課） ・第1次海外研修内容と方法の現地調整（WG、引率教員） ・第1次事後調査の実施（WG、心理学科、調査対象者（対象学生と対象現職教員）へのアンケート調査によるフィードバック（WG）） ・第2次対象学生、第2次対象現職教員の選定 ・第2次事前研修の開始（WG、教職センター、英語英米文学科、児童教育学科） <p>(目標達成の測定方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者（対象学生と対象現職教員）へのアンケート調査によるフィードバック（WG） ・引率者と現地提携大学との協議ならびに参加者へのアンケート調査（WG、引率教員） ・教師養成関係や英語教育関係の諸学会で第1次海外研修の紹介の発表（WG（教員）） ・EC（実施本部）への報告ならびに協議（ECとWG） ・本学内での教員対象の事業説明会での意見交換（WG） ・教育委員会への定期的な報告と協議（WG、教職センター、教職課）

平成30年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・第1次研修の効果の測定 ・第2次海外研修の実施
実施計画	<p>(実施計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象学生と対象現職教員への第2次事前研修の終了 ・第2次研修内容与方法の見直し ・第2次海外研修の実施 (WG、国際交流委員会、国際交流支援課) ・第2次海外研修内容与方法の現地調整 (WG、引率教員) ・第2次事後調査の実施 (WG、心理学科、・調査対象者 (対象学生と対象現職教員) へのアンケート調査によるフィードバック (WG)) <p>(目標達成の測定方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者 (対象学生と対象現職教員) へのアンケート調査によるフィードバック (WG) ・引率者と現地提携大学との協議ならびに参加者へのアンケート調査 (WG、引率教員) ・教師養成関係や英語教育関係の諸学会で第1次海外研修の効果についての発表 (WG (教員)) ・EC (実施本部) への報告ならびに協議 (ECとWG) ・本学内での教員対象の事業説明会での意見交換 (WG) ・教育委員会への定期的な報告と協議 (WG、教職センター、教職課)
平成31年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・第2次研修の効果の測定 ・第1次・第2次研修における研修の効果の総合的分析 ・「教員養成モデル」と「教員研修モデル」の提示
実施計画	<p>(実施計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・第2次海外研修のデータ分析 (WG、心理学科、・調査対象者 (対象学生と対象現職教員) へのアンケート調査によるフィードバック (WG)) ・第1次・第2次研究対象者への追跡調査 (WG、心理学科、教職センター、英語英米文学科、児童教育学科) ・「教員養成モデル」と「教員研修モデル」の構築 (WG、英語英米文学科、児童教育学科) <p>(目標達成の測定方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査対象者 (対象学生と対象現職教員) へのアンケート調査によるフィードバック (WG) ・教師養成関係や英語教育関係の諸学会で第2次海外研修の効果についての発表 (WG (教員)) ・EC (実施本部) への報告ならびに協議 (ECとWG) ・本学内での教員対象の事業説明会での意見交換 (WG) ・教育委員会への定期的な報告と協議 (WG、教職センター、教職課)
平成32年度	
目標	<ul style="list-style-type: none"> ・研究の知見の応用と共有
実施計画	<p>(実施計画)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教員養成モデル」と「教員研修モデル」の洗練化 (WG、英語英米文学科、児童教育学科) ・本学教員養成 (カリキュラム、授業、評価) へのフィードバック (WG、教職センター、教職課、教務部、教務課) ・教育委員会への研修に関するフィードバック ・初等教育・中等教育の教職課程を有する地域の他の私立大学へのフィードバック <p>(目標達成の測定方法)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・EC (実施本部) への報告ならびに協議 (ECとWG) ・本学内での教員対象の事業説明会での意見交換 (WG) ・教育委員会への報告と協議 (WG、教職センター、教職課) ・教師養成関係や英語教育関係の諸学会で研修の成果の発表 (WG (教員)) ・他大学教職課程関係者への発表と協議 (WG、教職センター、英語英米文学科、児童教育学科) ・教職課程連絡協議会、教職コンソーシアム、中国四国私立大学教職課程連絡協議会、全国私立大学教職課程連絡協議会の研究大会等での成果報告